

# 日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 3 7 号  
令和 5 年 (2023 年) 8 月 16 日

日 野 市 長  
大 坪 冬 彦 様

日 野 市 監 査 委 員 福 島 基

日 野 市 監 査 委 員 鈴 木 洋 子

令 和 4 年 度 日 野 市 公 営 企 業 会 計 決 算  
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、  
審査に付された令和4年度日野市立病院事業会計及び令和4年度日野市下水道  
事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

## 市立病院事業会計

<b>第 1 審査の概要</b> -----	1
1 審査の種類-----	1
2 審査の対象-----	1
3 審査の期間-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容-----	1
<b>第 2 審査の結果</b> -----	2
1 総 括-----	2
2 経営状況について-----	2
(1) 収益的収入及び支出について-----	2
(2) 経営成績について-----	6
(3) 薬品及び貯蔵品について-----	1 2
3 資本的収入及び支出について-----	1 3
(1) 資本的収支状況について-----	1 3
(2) 有形固定資産の購入状況について-----	1 4
4 財政状況について-----	1 5
<b>第 3 意見・要望等</b> -----	2 0
参考-----	2 4

## 下水道事業会計

<b>第 1</b>	<b>審査の概要</b>	2 5
1	審査の種類	2 5
2	審査の対象	2 5
3	審査の期間	2 5
4	審査の着眼点及び実施内容	2 5
<b>第 2</b>	<b>審査の結果</b>	2 6
1	総括	2 6
2	業務状況について	2 6
3	経営状況について	2 7
(1)	収益的収入及び支出について	2 7
(2)	経営成績について	2 9
4	資本的収入及び支出について	3 2
(1)	資本的収支状況について	3 2
(2)	建設改良事業の概況について	3 3
5	財政状況について	3 4
6	経営指標について	3 8
<b>第 3</b>	<b>意見・要望等</b>	3 9

## 注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

# 令和4年度日野市立病院事業会計決算 審 査 意 見 書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 2 審査の対象

令和4年度日野市立病院事業会計決算

### 3 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月7日まで

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、87億4,802万1千円で前年度92億6,730万円と比べ、5億1,927万8千円(5.6%)の減少となっている。

○医業収益は、62億9,029万円で前年度63億1,523万7千円と比べ、2,494万7千円(0.4%)の減少となっている。

・内訳は、入院収益が40億7,507万円で前年度39億6,498万1千円と比べ、1億1,008万9千円(2.8%)の増加、外来収益が20億3,545万8千円で前年度21億5,475万4千円と比べ、1億1,929万6千円(5.5%)の減少、その他医業収益が1億7,976万2千円で前年度1億9,550万2千円と比べ、1,574万円(8.1%)の減少となっている。

○医業外収益は、24億404万6千円で前年度29億5,027万2千円と比べ、5億4,622万7千円(18.5%)の減少となっている。

・内訳は、受取利息及び配当金が3万7千円で前年度3万2千円と比べ、5千円(17.1%)の増加、国庫補助金が427万円で前年度737万円と比べ、310万円(42.1%)の減少、都補助金が13億689万2千円で前年度17億9,400万4千円と比べ、4億8,711万2千円(27.2%)の減少、負担金交付金が6億2,200万円で前年度6億7,950万円と比べ、5,750万円(8.5%)の減少、他会計補助金が3,000万円で前年度4,000万円と比べ、1,000万円(25.0%)の減少となっている。その他医業外収益は、3億10万円で前年度2億9,296万4千円と比べ、713万6千円(2.4%)の増加、長期前受金戻入は、1億4,074万7千円で前年度1億3,640万3千円と比べ、434万4千円(3.2%)の増加となっている。

○特別利益は、5,368万6千円で前年度179万円と比べ、5,189万6千円(2,899.0%)の増加となっている。

表1

## 病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	8,748,021,423	100.0	9,267,299,868	100.0	△ 519,278,445	△ 5.6
医業収益	6,290,289,894	71.9	6,315,237,253	68.1	△ 24,947,359	△ 0.4
入院収益	4,075,069,871	46.6	3,964,980,570	42.8	110,089,301	2.8
外来収益	2,035,457,774	23.3	2,154,754,206	23.3	△ 119,296,432	△ 5.5
その他 医業収益	179,762,249	2.1	195,502,477	2.1	△ 15,740,228	△ 8.1
医業外収益	2,404,045,745	27.5	2,950,272,464	31.8	△ 546,226,719	△ 18.5
受取利息 及び配当金	36,919	0.0	31,525	0.0	5,394	17.1
国庫補助金	4,270,000	0.0	7,370,000	0.1	△ 3,100,000	△ 42.1
都補助金	1,306,892,005	14.9	1,794,004,000	19.4	△ 487,111,995	△ 27.2
負担金交付金	622,000,000	7.1	679,500,000	7.3	△ 57,500,000	△ 8.5
他会計補助金	30,000,000	0.3	40,000,000	0.4	△ 10,000,000	△ 25.0
その他 医業外収益	300,099,530	3.4	292,963,858	3.2	7,135,672	2.4
長期前受金戻入	140,747,291	1.6	136,403,081	1.5	4,344,210	3.2
特別利益	53,685,784	0.6	1,790,151	0.0	51,895,633	2899.0
過年度 損益修正益	20,285,784	0.2	1,790,151	0.0	18,495,633	1033.2
その他 特別利益	33,400,000	0.4	0	0.0	33,400,000	皆増

イ 病院事業費用の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、84億9,776万9千円で前年度83億8,548万8千円と比べ、1億1,228万1千円（1.3%）の増加となっている。

○医業費用は、83億7,505万5千円で前年度82億5,726万8千円と比べ、1億1,778万7千円（1.4%）の増加となっている。

・内訳は、給与費が44億7,909万2千円で前年度44億9,065万6千円と比べ、1,156万4千円（0.3%）の減少、材料費が16億7,853万4千円で前年度16億9,171万4千円と比べ、1,318万円（0.8%）の減少、経費が16億6,140万8千円で前年度15億3,834万8千円と比べ、1億2,306万円（8.0%）の増加、減価償却費が5億3,310万8千円で前年度5億1,999万7千円と比べ、1,311万円（2.5%）の増加、資産減耗費が533万7千円で前年度649万2千円と比べ、115万5千円（17.8%）の減少、研究研修費が1,757万5千円で前年度1,006万1千円と比べ、751万4千円（74.7%）の増加となっている。

○医業外費用は、1億1,143万9千円で前年度1億2,352万3千円と比べ、1,208万4千円（9.8%）の減少となっている。

・内訳は、支払利息が8,792万7千円で前年度9,674万4千円と比べ、881万7千円（9.1%）の減少、消費税及び地方消費税が2,351万2千円で前年度2,677万8千円と比べ、326万7千円（12.2%）の減少となっている。

○特別損失は、1,127万5千円で前年度469万7千円と比べ、657万8千円（140.1%）の増加となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が235万8千円で前年度243万4千円と比べ、7万6千円（3.1%）の減少、その他特別損失が891万7千円で前年度226万3千円と比べ、665万4千円（294.1%）の増加となっている。

表2

## 病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,497,768,614	100.0	8,385,487,775	100.0	112,280,839	1.3
医業費用	8,375,055,162	98.6	8,257,268,467	98.5	117,786,695	1.4
給与費	4,479,092,437	52.7	4,490,656,342	53.6	△ 11,563,905	△ 0.3
材料費	1,678,534,428	19.8	1,691,713,979	20.2	△ 13,179,551	△ 0.8
経費	1,661,408,324	19.6	1,538,348,024	18.3	123,060,300	8.0
減価償却費	533,107,531	6.3	519,997,286	6.2	13,110,245	2.5
資産減耗費	5,337,458	0.1	6,491,984	0.1	△ 1,154,526	△ 17.8
研究研修費	17,574,984	0.2	10,060,852	0.1	7,514,132	74.7
医業外費用	111,438,779	1.3	123,522,588	1.5	△ 12,083,809	△ 9.8
支払利息	87,927,179	1.0	96,744,388	1.2	△ 8,817,209	△ 9.1
消費税及び 地方消費税	23,511,600	0.3	26,778,200	0.3	△ 3,266,600	△ 12.2
特別損失	11,274,673	0.1	4,696,720	0.1	6,577,953	140.1
過年度 損益修正損	2,358,153	0.0	2,434,200	0.0	△ 76,047	△ 3.1
その他 特別損失	8,916,520	0.1	2,262,520	0.0	6,654,000	294.1

ウ 診療報酬請求及び審査減の年度比較は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、保険医療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

**注** 審査減：診療報酬請求において、診療行為等が保険診療のルールに適合しているか確認する審査により減点など査定されたもの

表3

### 診療報酬請求及び審査減の年度比較表

#### 入院

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
請求	件数	7,050	7,480	7,190
	点数	395,870,707	409,516,596	391,227,911
審査減	件数	531	508	669
	点数	594,047	675,854	754,691
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	7.5	6.8	9.3
	点数	0.15	0.17	0.19

#### 外来

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
請求	件数	125,917	133,767	126,963
	点数	208,802,317	218,367,500	198,961,627
審査減	件数	2,759	3,627	2,578
	点数	521,548	631,894	460,152
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.2	2.7	2.0
	点数	0.25	0.29	0.23

#### (2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（消費税を含まない。）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、18億388万6千円で前年度16億7,214万3千円と比べ、1億3,174万3千円（7.9%）の増加となっている。
- ・ 経常利益は、1億4,823万8千円で前年度8億8,464万7千円と比べ、7億3,640万9千円（83.2%）の減少となっている。
- ・ 当年度純利益は、1億9,070万1千円で前年度8億8,181万2千円と比べ、6億9,111万1千円（78.4%）の減少となっている。

表4

## 比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和4年度			令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比率			
医 業 収 益 (A)	6,271,899,093	△ 23,653,714	△ 0.4	6,295,552,807	5.1	5,990,719,672
入院収益	4,074,928,819	110,046,477	2.8	3,964,882,342	2.8	3,857,639,005
外来収益	2,032,246,784	△ 119,850,112	△ 5.6	2,152,096,896	9.5	1,965,746,222
その他医業収益	164,723,490	△ 13,850,079	△ 7.8	178,573,569	6.7	167,334,445
医 業 費 用 (B)	8,075,785,179	108,088,938	1.4	7,967,696,241	0.7	7,912,042,341
給 与 費	4,476,677,832	△ 11,435,515	△ 0.3	4,488,113,347	△ 1.1	4,538,957,444
材 料 費	1,525,786,182	△ 12,165,505	△ 0.8	1,537,951,687	7.0	1,437,474,671
経 費	1,518,772,360	112,893,770	8.0	1,405,878,590	1.4	1,385,971,571
減価償却費	533,107,531	13,110,245	2.5	519,997,286	△ 2.5	533,342,408
資産減耗費	5,337,458	△ 1,154,526	△ 17.8	6,491,984	△ 1.4	6,586,765
研究研修費	16,103,816	6,840,469	73.8	9,263,347	△ 4.6	9,709,482
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,803,886,086	△ 131,742,652	7.9	△ 1,672,143,434	△ 13.0	△ 1,921,322,669
医 業 外 収 益 (D)	2,380,901,005	△ 546,800,374	△ 18.7	2,927,701,379	△ 10.0	3,251,213,586
受取利息及び配当金	36,919	5,394	17.1	31,525	88.0	16,766
国庫補助金	4,270,000	△ 3,100,000	△ 42.1	7,370,000	△ 76.0	30,662,000
都補助金	1,306,892,005	△ 487,111,995	△ 27.2	1,794,004,000	△ 11.8	2,033,133,020
負担金交付金	622,000,000	△ 57,500,000	△ 8.5	679,500,000	△ 22.7	879,396,000
他会計補助金	30,000,000	△ 10,000,000	△ 25.0	40,000,000	33.3	30,000,000
その他医業外収益	276,954,790	6,562,017	2.4	270,392,773	59.4	169,633,517
長期前受金戻入	140,747,291	4,344,210	3.2	136,403,081	25.9	108,372,283
医 業 外 費 用 (E)	428,777,366	57,866,150	15.6	370,911,216	△ 2.1	378,869,667
支 払 利 息	87,927,179	△ 8,817,209	△ 9.1	96,744,388	△ 8.4	105,621,373
消 費 税	23,511,600	△ 3,266,600	△ 12.2	26,778,200	9.7	24,402,400
雑 損 失	317,338,587	69,949,959	28.3	247,388,628	△ 0.6	248,845,894
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,952,123,639	△ 604,666,524	△ 23.6	2,556,790,163	△ 11.0	2,872,343,919
経常損益(G)=(C)+(F)	148,237,553	△ 736,409,176	△ 83.2	884,646,729	△ 7.0	951,021,250
特 別 利 益 (H)	53,684,600	51,894,449	2,898.9	1,790,151	△ 71.4	6,252,816
過年度損益修正益	20,284,600	18,494,449	1,033.1	1,790,151	△ 71.4	6,252,816
その他特別利益	33,400,000	33,400,000	皆増	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	11,221,044	6,596,257	142.6	4,624,787	△ 98.9	403,550,927
過年度損益修正損	2,304,524	△ 57,743	△ 2.4	2,362,267	△ 99.4	401,942,399
その他特別損失	8,916,520	6,654,000	294.1	2,262,520	40.7	1,608,528
特別損益(J)=(H)-(I)	42,463,556	45,298,192	△ 1,598.0	△ 2,834,636	△ 99.3	△ 397,298,111
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	190,701,109	△ 691,110,984	△ 78.4	881,812,093	59.3	553,723,139
前年度繰越利益剰余金	△ 6,986,320,308	882,582,093	△ 11.2	△ 7,868,902,401	△ 6.6	△ 8,422,625,540
その他未処分利益剰余金変動額	770,000	770,000	皆増	0	0.0	0
当年度未処理欠損金	6,795,619,199	△ 191,471,109	△ 2.7	6,987,090,308	△ 11.2	7,868,902,401

イ 病院利用状況等の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 58.3	% 61.9	% 61.9	△ 3.6	(A) / 年延病床数 × 100	
患          者          数	入 院	年 間	人 63,830	人 67,822	人 67,726	△ 5.9	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 174.9	人 185.8	人 185.6	△ 5.9	(A) / 入院診療日数 (表外に注記)	
	外 来	年 間	人 170,578	人 182,345	人 170,657	△ 6.5	年延外来患者数 (B)	
		一 日 平 均	人 702.0	人 753.5	人 702.3	△ 6.8	(B) / 外来診療日数 (表外に注記)	
	合 計	年 間	人 234,408	人 250,167	人 238,383	△ 6.3		
		一 日 平 均	人 876.9	人 939.3	人 887.9	△ 6.6		
	外 来 ・ 入 院 患 者 比		% 267.2	% 268.9	% 252.0	△ 1.7	(B) / (A) × 100	
	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 3.0	人 3.1	人 3.9	△ 3.2	(A) / 年延医師数
			外 来	人 7.9	人 8.3	人 9.9	△ 4.8	(B) / 年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 0.8	人 0.9	人 0.9	△ 11.1	(A) / 年延看護部門職員数
外 来			人 2.1	人 2.3	人 2.2	△ 8.7	(B) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 14.9	% 14.5	% 13.7	0.4	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 10.9	% 11.5	% 11.8	△ 0.6	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.9	% 0.8	% 0.8	0.1	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 26.7	% 26.8	% 26.3	△ 0.1	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費		% 71.2	% 71.1	% 75.6	0.1	給与費 / 医業収益 × 100	

【注記】

- ◆ 入院診療日数は、令和4年度が365日、令和3年度が365日、令和2年度が365日
- ◆ 外来診療日数は、令和4年度が243日、令和3年度が242日、令和2年度が243日

ウ 診療科別利用状況の年度比較は、入院(表6)、外来(表7(10ページ))  
に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入 院

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	令和4年度				令和3年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科	22,292	34.9	118,469,105.9	29.2	23,309	34.4	112,993,494.8	28.5	△ 4.4
循 環 器 内 科	3,480	5.5	21,620,789.1	5.3	3,845	5.7	22,646,106.1	5.7	△ 9.5
小 児 科	2,902	4.5	16,683,635.6	4.1	3,046	4.5	16,566,123.1	4.2	△ 4.7
外 科	11,504	18.0	83,143,413.5	20.4	10,675	15.7	71,812,737.9	18.1	7.8
整 形 外 科	15,119	23.7	103,240,290.8	25.3	15,058	22.3	95,052,388.6	24.0	0.4
脳 神 経 外 科	0	0.0	0.0	0.0	2,090	3.1	11,230,417.7	2.8	皆減
皮 膚 科	481	0.8	1,802,008.0	0.4	373	0.5	1,411,817.6	0.4	29.0
泌 尿 器 科	2,201	3.4	11,922,845.5	2.9	2,402	3.5	12,066,633.4	3.0	△ 8.4
産 婦 人 科	3,060	4.8	26,613,646.4	6.5	4,288	6.3	30,536,485.1	7.7	△ 28.6
眼 科	1,060	1.7	10,541,897.7	2.6	686	1.0	6,343,399.1	1.6	54.5
耳 鼻 咽 喉 科	55	0.1	244,727.1	0.1	347	0.5	2,384,558.0	0.6	△ 84.1
歯 科 口 腔 外 科	1,663	2.6	13,163,633.9	3.2	1,672	2.5	13,303,008.8	3.4	△ 0.5
麻 酔 科	13	0.0	60,993.6	0.0	30	0.1	140,687.7	0.0	△ 56.7
救 急 科	0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	10,199.1	0.0	皆減
合 計	63,830	100.0	407,506,987.1	100.0	67,822	100.0	396,498,057.0	100.0	△ 5.9

表7

## 診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	令和4年度				令和3年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	50,410	29.5	84,220,999.6	41.3	51,890	28.5	86,825,135.3	40.1	△ 2.9
循環器内科	7,736	4.5	9,298,912.9	4.6	9,063	5.0	11,030,925.5	5.1	△ 14.6
小 児 科	11,531	6.8	12,033,703.3	5.9	11,981	6.6	12,830,855.0	6.0	△ 3.8
外 科	12,206	7.2	24,452,498.9	12.0	12,400	6.8	24,051,043.5	11.2	△ 1.6
整形外科	23,350	13.7	17,156,288.3	8.4	25,017	13.7	18,922,731.8	8.8	△ 6.7
脳神経外科	1,201	0.7	1,192,969.7	0.6	3,202	1.8	3,814,202.5	1.8	△ 62.5
皮 膚 科	9,265	5.4	3,818,720.9	1.9	9,893	5.4	4,096,591.2	1.9	△ 6.3
泌尿器科	13,741	8.1	17,416,755.9	8.6	14,267	7.8	18,537,519.1	8.6	△ 3.7
産婦人科	5,906	3.5	6,827,560.2	3.4	6,287	3.4	7,443,547.7	3.5	△ 6.1
眼 科	7,498	4.4	6,828,597.5	3.4	7,803	4.3	6,997,067.2	3.2	△ 3.9
耳鼻咽喉科	6,565	3.8	3,686,311.6	1.8	8,317	4.6	4,820,584.7	2.2	△ 21.1
精 神 科	3,965	2.3	2,090,773.1	1.0	3,634	2.0	1,906,531.8	0.9	9.1
歯科口腔外科	8,476	5.0	8,682,209.1	4.3	9,006	4.9	7,918,352.1	3.7	△ 5.9
リハビリテーション科	4,092	2.4	1,918,691.2	0.9	4,553	2.5	2,167,287.0	1.0	△ 10.1
放射線科	175	0.1	480,801.5	0.2	145	0.1	394,339.2	0.2	20.7
麻 酔 科	3,683	2.1	1,434,394.9	0.7	3,905	2.1	1,627,813.7	0.8	△ 5.7
救 急 科	778	0.5	2,005,588.8	1.0	982	0.5	2,090,893.3	1.0	△ 20.8
合 計	170,578	100.0	203,545,777.4	100.0	182,345	100.0	215,475,420.6	100.0	△ 6.5

エ 職員配置状況の年度末比較は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	59	60	△ 1	△ 1.7
看 護 職 員	223	215	8	3.7
医 療 技 術 職 員	65	62	3	4.8
事 務 職 員	28	29	△ 1	△ 3.4
合 計	375	366	9	2.5

- ・当年度末職員総数は、375人で前年度末366人と比べ、9人(2.5%)の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、59人で前年度末60人と比べ、1人(1.7%)の減少となっている。
- ・当年度末看護職員数は、223人で前年度末215人と比べ、8人(3.7%)の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、65人で前年度末62人と比べ、3人(4.8%)の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、28人で前年度末29人と比べ、1人(3.4%)の減少となっている。

注 医 師 : 医師、歯科医師  
 看 護 職 員 : 助産師、看護師、准看護師  
 医 療 技 術 職 員 : 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、  
 作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、  
 視能訓練士

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率の年度比較は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、78.4%で前年度77.0%と比べ、1.4ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、41.3%で前年度34.9%と比べ、6.4ポイントの増加となっている。
- ・注射薬品使用効率は、82.3%で前年度81.8%と比べ、0.5ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	備 考
薬品使用効率	78.4	77.0	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	41.3	34.9	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	82.3	81.8	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,533万4千円で前年度4,599万3千円と比べ、65万9千円（1.4%）の減少となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、267万2千円で前年度207万2千円と比べ、60万円（28.9%）の増加となっている。
- ・診療材料については、在庫を持たず使用した分だけ費用として計上されている。

### 3 資本的収入及び支出について

#### (1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10（14ページ）に示すとおりである。

- ・資本的収入は、8億32万4千円で前年度6億2,317万8千円と比べ、1億7,714万6千円（28.4%）の増加となっている。
- ・資本的支出は、13億13万9千円で前年度10億6,432万1千円と比べ、2億3,581万8千円（22.2%）の増加となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・都補助金は、9,303万3千円で前年度8,822万円と比べ、481万3千円（5.5%）の増加となっている。
- ・出資金は、2億9,800万円で前年度3億1,056万3千円と比べ、1,256万3千円（4.0%）の減少となっている。
- ・寄附金は、52万4千円で前年度29万円と比べ、23万4千円（80.6%）の増加となっている。
- ・基金積立金利息は、1,094円で前年度467円と比べ、627円（134.3%）の増加となっている。
- ・企業債は、4億850万円で前年度2億2,300万円と比べ、1億8,550万円（83.2%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、26万6千円で前年度33万5千円と比べ、6万9千円（20.5%）の減少となっている。
- ・基金取崩収入は、0円で前年度77万円と比べ、皆減となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、6億9,031万6千円で前年度4億7,927万6千円と比べ、2億1,104万円（44.0%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、0円で前年度75万円と比べ、皆減となっている。
- ・企業債償還金は、5億6,328万3千円で前年度5億3,812万7千円と比べ、2,515万6千円（4.7%）の増加となっている。
- ・基金積立金は、52万5千円で前年度29万円と比べ、23万4千円（80.7%）の増加となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,601万5千円で前年度4,587万7千円と比べ、13万8千円（0.3%）の増加となっている。

表10

## 資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	800,323,774	100.0	623,177,967	100.0	177,145,807	28.4
都補助金	93,033,000	11.6	88,220,000	14.2	4,813,000	5.5
出資金	298,000,000	37.2	310,563,000	49.8	△ 12,563,000	△ 4.0
寄附金	523,680	0.1	290,000	0.0	233,680	80.6
基金積立金 利	1,094	0.0	467	0.0	627	134.3
企業債	408,500,000	51.0	223,000,000	35.8	185,500,000	83.2
助産師、看護師 貸付金返還金	266,000	0.3	334,500	0.4	△ 68,500	△ 20.5
基金取崩収入	0	0.0	770,000	0.2	△ 770,000	皆減
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出	1,300,138,701	100.0	1,064,320,676	100.0	235,818,025	22.2
建設改良費	690,316,300	53.1	479,275,930	45.0	211,040,370	44.0
助産師、看護師 貸付金	0	0.0	750,000	0.1	△ 750,000	皆減
企業債償還金	563,283,110	43.3	538,127,393	50.6	25,155,717	4.7
基金積立金	524,774	0.0	290,467	0.0	234,307	80.7
他会計からの長期 借入金償還金	46,014,517	3.5	45,876,886	4.3	137,631	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

## 企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		令和4年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
11,538,500,000	563,283,110	6,667,843,213	4,870,656,787

(2) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、3億3,279万円で前年度1億4,966万6千円と比べ、1億8,312万4千円（122.4%）の増加となっている。

表12

## 有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
核磁気共鳴画像診断装置(MRI)	1	GEヘルスケアジャパン(株)	SIGNA Voyager1.5T Air Edition	202,400,000	放射線科	R5.2.27
移動型デジタル式汎用X線透視診断装置	1	GEヘルスケアジャパン(株)	OEC Elite Torch 21CM SFD SC ESP	19,998,000	手術室	R4.11.28
診察券発行機	1	ENTRUST(日本データカード株式会社)	Sigma DS4H	1,650,000	医事課	R4.8.15
汎用超音波画像診断装置	1	GEヘルスケアジャパン(株)	LOGIQ Fortis	7,865,000	外科	R4.9.20
神経機能検査装置	1	ニューベイスンジャパン(株)	NVM5	5,995,000	手術室	R4.7.27
先端湾曲ビデオスコープ	1	オリンパスメディカル販売(株)	LTF-S-190-5	3,850,000	手術室	R4.7.27
分娩監視装置	1	トーイツ(株)	MT-610(W) ほか	1,595,000	産婦人科	R4.9.30
歯科用診察ユニット	1	長田電機工業(株)	NP3-L1211	6,338,695	歯科口腔外科	R4.12.3
テレメーター・送信機	3	日本光電(株)	WEP-1450-Z04 ZS-630P ほか	4,356,000	4階東病棟	R4.8.24
手術台	1	ゲティンググループジャパン(株)	Alphamaxx ほか	7,755,000	手術室	R4.12.16
手術用双眼顕微鏡	1	永島医科器械(株)	SN-200 ほか	1,637,900	耳鼻咽喉科	R4.10.31
一包化錠剤仕分け装置	1	(株)ユヤマ	YS-TSR01	5,995,000	薬剤科	R5.3.20
自動採血管準備装置	1	(株)テクノメディカ	BC ROBO8001RFID/T62 ほか	22,495,000	採血室	R5.3.17
開放型保育器(インファウオーマ)	1	アトムメディカル(株)	インファウオーマi	2,895,200	4階西病棟	R5.3.9
保育器(インキュ)	2	アトムメディカル(株)	インキュ	6,479,000	4階西病棟	R5.3.9
心電計	1	日本光電工業(株)	ECG-2400 Cardiofax V	1,650,000	救急科	R5.2.21
クリーンルームダスター	1	(株)バイオニア風力機	RD-OEC-SZK	3,293,400	栄養科	R5.3.20
内視鏡診察台	2	タカラベルモント(株)	EX-ESD ほか	3,078,680	内視鏡室	R5.2.21
ブランケットロール	1	アイ・エム・アイ(株)	ブランケットロールⅢ	1,639,000	手術室	R5.2.22

## 4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13（18ページから19ページまで）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、93億6,538万1千円で前年度93億7,964万7千円と比べ、1,426万6千円（0.2%）の減少となっている。

ア 固定資産は、55億6,014万6千円で前年度56億7,703万円と比べ、1億1,688万4千円(2.1%)の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、54億8,875万1千円で前年度55億9,697万8千円と比べ、1億822万6千円(1.9%)の減少となっている。

内訳は、次のとおりである。なお、償却資産は、減価償却を行っている。立木が、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、125億9,817万1千円で前年度124億8,140万1千円と比べ、1億1,677万円(0.9%)の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、43億7,191万8千円で前年度41億2,269万8千円と比べ、2億4,921万9千円(6.0%)の増加、リース資産は、12億5,110万9千円で前年度12億4,286万8千円と比べ、824万円(0.7%)の増加となっている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

(ウ) 投資は、7,129万3千円で前年度7,995万1千円と比べ、865万8千円(10.8%)の減少となっている。

イ 流動資産は、38億523万5千円で前年度37億261万6千円と比べ、1億261万8千円(2.8%)の増加となっている。

(ア) 現金預金は、25億8,521万1千円で前年度25億180万3千円と比べ、8,340万8千円(3.3%)の増加となっている。

(イ) 未収金は、11億7,013万円で前年度11億4,994万4千円と比べ、2,018万6千円(1.8%)の増加となっている。

(ウ) 貯蔵品は、4,533万4千円で前年度4,599万3千円と比べ、65万9千円(1.4%)の減少となっている。

(エ) その他流動資産は、456万円で前年度487万6千円と比べ、31万6千円(6.5%)の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、74億2,285万7千円で前年度79億2,634万9千円と比べ、5億349万2千円(6.4%)の減少となっている。

ア 固定負債は、52億8,838万3千円で前年度57億5,119万3千円と比べ、4億6,281万円(8.0%)の減少となっている。

(ア) 企業債は、42億7,861万5千円で前年度44億6,215万7千円と比べ、1億8,354万2千円(4.1%)の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、0円で前年度と同一である。

(ウ) リース債務は、3億2,415万7千円で前年度5億2,827万4千円と比べ、2億411万8千円(38.6%)の減少となっている。

- (エ) 退職給付引当金は、6億8,077万2千円で前年度7億4,551万1千円と比べ、6,474万円(8.7%)の減少となっている。
- (オ) 修繕引当金は、484万円で前年度1,525万1千円と比べ、1,041万1千円(68.3%)の減少となっている。
- イ 流動負債は、16億8,340万円で前年度16億7,636万7千円と比べ、703万3千円(0.4%)の増加となっている。
- (ア) 企業債は、5億9,204万2千円で前年度5億6,328万3千円と比べ、2,875万9千円(5.1%)の増加となっている。
- (イ) 他会計借入金は、0円で前年度4,601万5千円と比べ、皆減となっている。
- (ウ) リース債務は、2億2,022万9千円で前年度2億1,932万9千円と比べ、90万円(0.4%)の増加となっている。
- (エ) 未払金は、5億9,012万6千円で前年度5億6,760万5千円と比べ、2,252万1千円(4.0%)の増加となっている。
- (オ) 前受金は、415万4千円で前年度469万3千円と比べ、53万9千円(11.5%)の減少となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億7,543万8千円で前年度2億7,411万5千円と比べ、132万3千円(0.5%)の増加となっている。
- (キ) その他流動負債は、141万1千円で前年度132万8千円と比べ、8万3千円(6.3%)の増加となっている。
- ウ 繰延収益は、4億5,107万4千円で前年度4億9,878万8千円と比べ、4,771万4千円(9.6%)の減少となっている。
- (3) 資本総額は、19億4,252万4千円で前年度14億5,329万8千円と比べ、4億8,922万6千円(33.7%)の増加となっている。
- ア 資本金は、86億8,290万2千円で前年度83億8,490万2千円と比べ、2億9,800万円(3.6%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△67億4,037万9千円で前年度△69億3,160万4千円と比べ、1億9,122万6千円(2.8%)の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,524万1千円で前年度5,548万6千円と比べ、24万5千円(0.4%)の減少となっている。
- (イ) 欠損金は、67億9,561万9千円で前年度69億8,709万円と比べ、1億9,147万1千円(2.7%)の減少となっている。

表13

## 比較貸借

科 目	借					方				
	令和4年度					令和3年度			令和2年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	5,560,146,173	59.4	△ 116,884,130	△ 2.1	5,677,030,303	60.5	△ 2.3	5,810,136,555	65.2	
有形固定資産	5,488,751,208	58.6	△ 108,226,384	△ 1.9	5,596,977,592	59.7	△ 2.3	5,727,757,291	64.3	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4	
建 物	12,598,171,448	134.5	116,770,000	0.9	12,481,401,448	133.1	0.9	12,375,067,748	138.9	
構 築 物	113,258,350	1.2	0	0.0	113,258,350	1.2	0.0	113,258,350	1.3	
器械備品	4,371,917,578	46.7	249,219,282	6.0	4,122,698,296	44.0	1.5	4,061,431,696	45.6	
リース資産	1,251,108,783	13.4	8,240,400	0.7	1,242,868,383	13.3	1.0	1,230,010,575	13.8	
減価償却 累計額	△ 12,880,690,951	137.5	△ 482,456,066	3.9	△ 12,398,234,885	132.2	2.6	△ 12,086,997,078	135.6	
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電話加入権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	71,293,457	0.8	△ 8,657,746	△ 10.8	79,951,203	0.9	△ 2.8	82,277,756	0.9	
長期貸付金	16,052,833	0.2	△ 9,182,520	△ 36.4	25,235,353	0.3	△ 6.8	27,082,373	0.3	
基 金	55,240,624	0.6	524,774	1.0	54,715,850	0.6	△ 0.9	55,195,383	0.6	
流 動 資 産	3,805,234,569	40.6	102,618,247	2.8	3,702,616,322	39.5	19.4	3,101,572,269	34.8	
現金預金	2,585,210,699	27.6	83,407,541	3.3	2,501,803,158	26.7	29.6	1,930,456,848	21.7	
未 収 金	1,170,130,295	12.5	20,185,840	1.8	1,149,944,455	12.3	2.9	1,118,007,956	12.5	
貯 蔵 品	45,333,628	0.5	△ 659,444	△ 1.4	45,993,072	0.5	△ 4.5	48,174,901	0.5	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
その他流動資産	4,559,947	0.0	△ 315,690	△ 6.5	4,875,637	0.1	△ 1.2	4,932,564	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新病院建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	9,365,380,742	100.0	△ 14,265,883	△ 0.2	9,379,646,625	100.0	5.3	8,911,708,824	100.0	

# 対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	令和4年度					令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
増減額			比率								
負 の 部	固 定 負 債	5,288,382,795	56.5	△ 462,810,285	△ 8.0	5,751,193,080	61.3	△ 8.0	6,250,741,821	70.1	
	企 業 債	4,278,614,692	45.7	△ 183,542,095	△ 4.1	4,462,156,787	47.6	△ 7.1	4,802,439,897	53.9	
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	46,014,517	0.5	
	リース債務	324,156,550	3.5	△ 204,117,600	△ 38.6	528,274,150	5.6	△ 15.2	622,956,314	7.0	
	退職給付引当金	680,771,835	7.3	△ 64,739,590	△ 8.7	745,511,425	7.9	△ 1.0	753,377,375	8.5	
	修繕引当金	4,839,718	0.1	△ 10,411,000	△ 68.3	15,250,718	0.2	△ 41.2	25,953,718	0.3	
	流 動 負 債	1,683,400,188	18.0	7,032,810	0.4	1,676,367,378	17.9	△ 9.5	1,853,363,315	20.8	
	企 業 債	592,042,095	6.3	28,758,985	5.1	563,283,110	6.0	4.7	538,127,393	6.0	
	他会計借入金	0	0.0	△ 46,014,517	皆減	46,014,517	0.5	0.3	45,876,886	0.5	
	リース債務	220,228,976	2.4	900,000	0.4	219,328,976	2.3	4.3	210,289,842	2.4	
	未 払 金	590,126,117	6.3	22,521,342	4.0	567,604,775	6.1	△ 25.4	760,649,194	8.5	
	前 受 金	4,154,000	0.0	△ 539,000	△ 11.5	4,693,000	0.1	△ 4.9	4,933,000	0.1	
	賞与引当金	275,438,000	2.9	1,323,000	0.5	274,115,000	2.9	△ 6.2	292,189,000	3.3	
	その他流動負債	1,411,000	0.0	83,000	6.3	1,328,000	0.0	2.3	1,298,000	0.0	
	繰 延 収 益	451,074,123	4.8	△ 47,714,291	△ 9.6	498,788,414	5.3	△ 8.8	546,971,495	6.1	
	負 債 合 計	7,422,857,106	79.3	△ 503,491,766	△ 6.4	7,926,348,872	84.5	△ 8.4	8,651,076,631	97.1	
	資 本 の 部	資 本 金	8,682,902,211	92.7	298,000,000	3.6	8,384,902,211	89.4	3.8	8,074,339,211	90.6
		自己資本金	8,682,902,211	92.7	298,000,000	3.6	8,384,902,211	89.4	3.8	8,074,339,211	90.6
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 6,740,378,575	△ 72.0	191,225,883	0.0	△ 6,931,604,458	△ 73.9	△ 11.3	△ 7,813,707,018	△ 87.7	
資本剰余金		55,240,624	0.6	△ 245,226	△ 0.4	55,485,850	0.6	0.5	55,195,383	0.6	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		54,948,654	0.6	△ 246,320	△ 0.4	55,194,974	0.6	0.5	54,904,974	0.6	
基金積立金 利 息		291,970	0.0	1,094	0.4	290,876	0.0	0.2	290,409	0.0	
そ の 他 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠 損 金		6,795,619,199	△ 72.6	△ 191,471,109	△ 2.7	6,987,090,308	△ 74.5	△ 11.2	7,868,902,401	△ 88.3	
当年度未 処理欠損金	6,795,619,199	△ 72.6	△ 191,471,109	△ 2.7	6,987,090,308	△ 74.5	△ 11.2	7,868,902,401	△ 88.3		
資 本 合 計	1,942,523,636	20.7	489,225,883	33.7	1,453,297,753	15.5	457.6	260,632,193	2.9		
負 債 資 本 合 計	9,365,380,742	100.0	△ 14,265,883	△ 0.2	9,379,646,625	100.0	5.3	8,911,708,824	100.0		

### 第3 意見・要望等

令和4年度は、急性期300床2次救急病院として、その機能を維持・継続する中で、新型コロナウイルスへの対応策として、昨年度以降継続して東京都新型コロナウイルス入院重点医療機関として病棟内にコロナ専用病床を確保し、東京都診療・検査医療機関にも指定された。

こうした状況下であっても、地域医療支援病院の承認に伴い「地域医療支援センター」及び「患者総合支援室」を新設した。また、日野市立病院経営強化プラン、日野市立病院建築物長期修繕計画を策定した。

病院利用状況は、入院患者数6万3,830人で、前年度比5.9%減少した。病床利用率は58.3%で、前年度比3.6ポイント減少した。外来患者数は17万578人で、前年度比6.5%減少した。

救急車受入件数は2,269件で、前年度比13.1%増加した。紹介率は48.3%で、前年度比0.9ポイント増加した。また、逆紹介率は77.3%で、前年度比1.8ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が87億4,802万1千円で、前年度比5.6%減少した。うち医業収益は62億9,029万円で、前年度比0.4%減少した。これは、医業収益のうち入院収益は40億7,507万円で、前年度比2.8%増加した一方、外来収益は20億3,545万8千円で、前年度比5.5%減少したことによる。医業収益が減少した理由は、入院収益で1人当たりの単価が前年度比5,380円増加したが、延入院患者数は3,992人(5.9%)減少し、外来収益でも1人当たり単価が前年度比112円増加したが、延外来患者数は前年度比11,767人(6.5%)減少したことによるものである。

病院事業費用は84億9,776万9千円、前年度比1.3%増加した。うち医業費用は83億7,505万5千円で、前年度比1.4%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が0.3%の減少、材料費が0.8%の減少、経費が8.0%の増加、減価償却費が2.5%の増加、研究研修費が74.7%の増加となっている。また、特別損失は140.1%の増加となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が8億32万4千円で、前年度比2

8.4%増加した。主な増減内訳は、都補助金が5.5%の増加、出資金が4.0%の減少、企業債が83.2%の増加となっている。

資本的支出は13億13万9千円で前年度比22.2%増加した。主な増減内訳は、建設改良費が44.0%の増加、企業債償還金が4.7%の増加、基金積立金が80.7%の増加、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

令和4年度の市立病院の経営成績は、当年度純利益1億9,070万1千円となり、前年度純利益8億8,181万2千円と比較すると6億9,111万1千円（78.4%）減少した。

純利益が減少した主な理由は、病院事業収益の医業収益が前年度比0.4%、2,365万4千円減少し、医業外収益の国・都・市からの補助金等が前年度比22.1%、5億5,771万2千円減少したことにより、病院事業収益全体は5.6%、5億1,856万円の減少となったこと、一方、病院事業費用が前年度比2.1%、1億7,255万1千円増加したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は、67億9,561万9千円となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は9億5,000万円（病院事業会計6億5,200万円、資本会計2億9,800万円）で前年度10億3,006万3千円と比較すると8,006万3千円（7.8%）減少した。

令和4年度のキャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュフローは5億341万4千円、前年度比6億2,343万1千円減少し、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローを合計した資金増減額は、8,340万8千円の増加となり、資金期末残高は25億8,521万1千円となった。

令和4年度の日野市立病院事業会計は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れたために、従来の診療体制、入院及び外来患者の受入に大きな影響を受けた。そのため、医業損益については赤字となったが、国・都・市からの補助金等により、経常利益が生じたところである。

令和4年度の決算審査においては次の点を要望する。

## 1 市立病院における契約手続きについて

このたびの令和4年度病院事業会計決算審査において、日野市立病院における契約手続きについて次のことを確認した。

日野市下水道事業の財務に関する特例を定める規則第73条には日野市契約事務規則の規定を準用する旨の規定があるのに対し、日野市立病院処務規程や日野市立病院事業の会計に関する特例を定める規則等、日野市立病院に係る例規に日野市契約事務規則を準用する旨の規定が見当たらなかった。

このことについて、監査委員事務局による令和4年度病院事業会計決算審査事前調査において、契約に係る書類をチェックしたところ、一定のルールに基づき契約手続きが行われていることは認められるが、日野市立病院における契約手続きには日野市長部局の総務課契約係が関与していないことから、日野市立病院における有形固定資産購入や業務委託契約をはじめとする契約手続き全般に亘り、日野市契約事務規則が適用されていないことが明らかになった。

一方、日野市例規集を見る限り、日野市立病院が個別に契約手続きに関する例規を定めているとは認められず、日野市立病院における契約手続きは、地方自治法第9章第6節の定めが適用されるものの、契約手続きに関する具体的な定めがないまま行われていることになる。

以上のことから、これまで日野市立病院における契約手続きは、契約手続きに関する具体的な定めがないまま行われていると推定されるので、内部統制上の「整備上の不備」が存在することになる。

速やかに事実関係を調査し、必要な措置を講じられたい。

## 2 未収金の計上について

令和4年度日野市立病院事業損益計算書の5特別利益(1)過年度損益修正益2,028万5千円について確認をしたところ、令和3年度決算時に計上すべき未収金を計上しなかったために、令和4年度の過年度損益修正益になったとのことであった。

決算書においては事業年度の業務成績を明らかにするとともに、財務報告等の信頼性の確保のためにも、年度内の未収金及び未払金については漏れのないように努められたい。

### 3 経営改善に向けて

事業収益のうち入院診療単価は増加したが、外来診療単価及び入院・外来患者数はともに減少した。また、国及び都の補助金が令和3年度に引き続き大幅に減少したことにより、事業収益全体で前年度比5.6%減少した。事業費用は、給与費や材料費、支払利息等が減少したが、経費、減価償却費が増加し、前年度比2.1%増加した。その結果、令和4年度における純利益は1億9,070万1千円となった。前年度に比べて純利益が減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応の補助金が前年度より大幅に減少したことが挙げられる。

新型コロナウイルス感染拡大前の平成30年度決算から純利益を出し、平成29年度末の未処理欠損金は、87億6,341万5千円であったが、令和4年度末の未処理欠損金は67億9,561万9千円まで減少させることができた。しかし、今後は、感染拡大の収束に向かい、感染症対策の補助金が減額となり、感染拡大による患者の行動変容も相まって、これまでの病院経営を継続することは難しいと予測される。

市は令和2年2月に財政非常事態宣言を出し、厳しい財政状況にあることから、一般会計からの負担金の削減を検討されたい。また、令和5年3月策定の日野市立病院経営強化プランの収支計画では、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた経営強化策を進めるための数値目標を設定している。プランの目指す姿にある、「地域医療支援病院としての役割を果たし『市民に信頼され、選ばれる病院』を目指します」の目標達成に向けた経営努力をされたい。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	比率
医 業 収 益			6,290,289,894	6,315,237,253	6,008,554,880	△ 24,947,359	△ 0.4
内 訳	入 院 収 益		4,075,069,871	3,964,980,570	3,857,732,718	110,089,301	2.8
	外 来 収 益		2,035,457,774	2,154,754,206	1,967,724,513	△ 119,296,432	△ 5.5
	その他医業収益		179,762,249	195,502,477	183,097,649	△ 15,740,228	△ 8.1
繰 入 金	一般会計 繰 入 金	負担金 交付金	622,000,000	679,500,000	879,396,000	△ 57,500,000	△ 8.5
		補助金	30,000,000	40,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△ 25.0
	国庫補助金	4,270,000	7,370,000	30,662,000	△ 3,100,000	△ 42.1	
	都 補 助 金	1,306,892,005	1,794,004,000	2,033,133,020	△ 487,111,995	△ 27.2	
	合 計	1,963,162,005	2,520,874,000	2,973,191,020	△ 557,711,995	△ 22.1	
医 業 費 用			8,375,055,162	8,257,268,467	8,191,834,895	117,786,695	1.4
職 員 給 与 費			4,479,092,437	4,490,656,342	4,541,664,029	△ 11,563,905	△ 0.3

# 令和4年度日野市下水道事業会計決算 審 査 意 見 書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 2 審査の対象

令和4年度日野市下水道事業会計決算

### 3 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月7日まで

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 業務状況について

下水道事業の業務状況の年度比較については、表1に示すとおりである。

年度末行政区域内人口は、187,180人で前年度187,060人と比べ、120人(0.1%)の増加となっている。

年度末処理区域内人口は、180,073人で前年度179,858人と比べ、215人(0.1%)の増加となっている。

普及率は、96.20%で前年度96.15%と比べ、0.05ポイントの増加となっている。

年度末水洗便所設置済人口は、176,615人で前年度176,504人と比べ、111人(0.1%)の増加となっている。

水洗化率は、98.08%で前年度98.13%と比べ、0.05ポイントの減少となっている。

年間総処理水量は、20,017,397m<sup>3</sup>で前年度20,076,759m<sup>3</sup>と比べ、59,362m<sup>3</sup>(0.3%)の減少となっている。

年間有収水量は、17,481,797m<sup>3</sup>で前年度17,822,850m<sup>3</sup>と比べ、341,053m<sup>3</sup>(1.9%)の減少となっている。

有収率は、87.33%で前年度88.77%と比べ、1.44ポイントの減少となっている。

表1

業務状況年度比較表

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比率(%)
年度末行政区域内人口(A)	人	187,180	187,060	120	0.1
年度末処理区域内人口(B)	人	180,073	179,858	215	0.1
普及率(B/A)	%	96.2	96.15	0.05	—
年度末水洗便所設置済人口(C)	人	176,615	176,504	111	0.1
水洗化率(C/B)	%	98.08	98.13	△0.05	—
全体計画面積	ha	2,397	2,397	0	0.0
処理区域面積	ha	2,262	2,261	1	0.0
年間総処理水量(D)	m <sup>3</sup>	20,017,397	20,076,759	△59,362	△0.3
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	54,842	55,005	△163	△0.3
年間有収水量(E)	m <sup>3</sup>	17,481,797	17,822,850	△341,053	△1.9
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	47,895	48,830	△935	△1.9
有収率(E/D)	%	87.33	88.77	△1.44	—

※「有収水量」は、年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

※「有収率」は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

ア 下水道事業収益の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎下水道事業収益は、36億5,919万4千円で前年度37億8,719万6千円と比べ、1億2,800万3千円(3.4%)の減少となっている。

○営業収益は、22億5,668万6千円で前年度23億507万円と比べ、4,838万5千円(2.1%)の減少となっている。

・内訳は、下水道使用料が20億7,201万円で前年度20億9,744万9千円と比べ、2,543万9千円(1.2%)の減少、他会計負担金が1億8,423万円で前年度2億683万7千円と比べ、2,260万7千円(10.9%)の減少、その他営業収益が44万5千円で前年度78万4千円と比べ、33万9千円(43.2%)の減少となっている。

○営業外収益は、14億250万8千円で前年度14億8,212万6千円と比べ、7,961万8千円(5.4%)の減少となっている。

・内訳は、他会計補助金が5億2千円で前年度5億6,135万7千円と比べ、6,135万5千円(10.9%)の減少、国庫委託金が0円で前年度21万円と比べ皆減、長期前受金戻入が9億245万6千円で前年度9億1,566万7千円と比べ、1,321万1千円(1.4%)の減少、その他営業外収益が5万円で前年度489万2千円と比べ、484万2千円(99.0%)の減少となっている。

表2

下水道事業収益年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業収益	3,659,193,502	100.0	3,787,196,344	100.0	△128,002,842	△3.4
営業収益	2,256,685,502	61.7	2,305,070,262	59.1	△48,384,760	△2.1
下水道使用料	2,072,010,156	56.6	2,097,448,883	54.6	△25,438,727	△1.2
他会計負担金	184,230,000	5.0	206,837,000	4.5	△22,607,000	△10.9
その他営業収益	445,346	0.0	784,379	0.0	△339,033	△43.2
営業外収益	1,402,508,000	38.3	1,482,126,082	40.9	△79,618,082	△5.4
他会計補助金	500,002,000	13.7	561,357,000	16.7	△61,355,000	△10.9
国庫委託金	0	0.0	209,906	0.0	△209,906	皆減
長期前受金戻入	902,456,066	24.7	915,666,896	24.2	△13,210,830	△1.4
その他営業外収益	49,934	0.0	4,892,280	0.0	△4,842,346	△99.0

イ 下水道事業費用の年度比較は、表3に示すとおりである。

◎下水道事業費用は、33億418万1千円で前年度34億3,488万5千円と比べ、1億3,070万4千円(3.8%)の減少となっている。

○営業費用は、30億5,292万4千円で前年度31億3,825万3千円と比べ、8,532万9千円(2.7%)の減少となっている。

・内訳は、管渠管理経費が7億9,011万3千円で前年度8億523万9千円と比べ、1,512万6千円(1.9%)の減少、総係費が2億1,845万円で前年度2億6,678万1千円と比べ、4,833万1千円(18.1%)の減少、減価償却費が20億4,436万1千円で前年度20億6,623万3千円と比べ、2,187万2千円(1.1%)の減少となっている。

○営業外費用は、2億5,125万7千円で前年度2億9,663万2千円と比べ、4,537万5千円(15.3%)の減少となっている。

・内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が2億4,989万3千円で前年度2億9,480万2千円と比べ、4,490万9千円(15.2%)の減少、雑支出が136万4千円で前年度183万円と比べ、46万6千円(25.4%)の減少となっている。

○特別損失は、その他特別損失が0円で前年度と同一である。

表3

### 下水道事業費用年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業費用	3,304,181,106	100.0	3,434,885,070	100.0	△130,703,964	△3.8
営業費用	3,052,924,009	92.4	3,138,253,175	91.4	△85,329,166	△2.7
管渠管理経費	790,113,126	23.9	805,239,395	23.4	△15,126,269	△1.9
総係費	218,450,318	6.6	266,781,101	7.8	△48,330,783	△18.1
減価償却費	2,044,360,565	61.9	2,066,232,679	60.2	△21,872,114	△1.1
営業外費用	251,257,097	7.6	296,631,895	8.6	△45,374,798	△15.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	249,892,931	7.6	294,802,076	8.6	△44,909,145	△15.2
雑支出	1,364,166	0.0	1,829,819	0.1	△465,653	△25.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

- ・営業損失は、7億9,623万9千円で前年度8億3,318万3千円と比べ、3,694万4千円(4.4%)の減少となっている。
- ・経常利益は、3億5,501万2千円で前年度3億5,231万1千円と比べ、270万1千円(0.8%)の増加となっている。
- ・当年度純利益は、3億5,501万2千円で前年度3億5,231万1千円と比べ、270万1千円(0.8%)の増加となっている。

表4

**比較損益計算書**

(単位：円：%)

科 目	令和4年度			令和3年度		令和2年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
営業収益 (A)	2,256,685,502	△ 48,384,760	△ 2.1	2,305,070,262	104.6	2,203,332,230
下水道使用料	2,072,010,156	△ 25,438,727	△ 1.2	2,097,448,883	103.1	2,035,166,520
他会計負担金	184,230,000	△ 22,607,000	△ 10.9	206,837,000	123.8	167,103,000
その他営業収益	445,346	△ 339,033	△ 43.2	784,379	73.8	1,062,710
営業費用 (B)	3,052,924,009	△ 85,329,166	△ 2.7	3,138,253,175	99.0	3,170,264,042
管渠管理経費	790,113,126	△ 15,126,269	△ 1.9	805,239,395	91.7	877,937,537
総係費	218,450,318	△ 48,330,783	△ 18.1	266,781,101	104.8	254,683,224
減価償却費	2,044,360,565	△ 21,872,114	△ 1.1	2,066,232,679	101.4	2,037,643,281
営業損益 (C)=(A)-(B)	△ 796,238,507	36,944,406	△ 4.4	△ 833,182,913	86.2	△ 966,931,812
営業外収益 (D)	1,402,508,000	△ 79,618,082	△ 5.4	1,482,126,082	97.2	1,525,522,600
他会計補助金	500,002,000	△ 61,355,000	△ 10.9	561,357,000	90.0	623,739,000
国庫委託金	0	△ 209,906	皆減	209,906	100.4	209,100
長期前受金戻入	902,456,066	△ 13,210,830	△ 1.4	915,666,896	101.6	901,523,000
その他営業外収益	49,934	△ 4,842,346	△ 99.0	4,892,280	9,499.6	51,500
営業外費用 (E)	251,257,097	△ 45,374,798	△ 15.3	296,631,895	85.0	348,954,392
支払利息及び企業債取扱諸費	249,892,931	△ 44,909,145	△ 15.2	294,802,076	84.5	348,954,392
雑支出	1,364,166	1,364,166	74.6	1,829,819	皆増	0
営業外損益 (F)=(D)-(E)	1,151,250,903	△ 34,243,284	△ 2.9	1,185,494,187	100.8	1,176,568,208
経常損益 (G)=(C)+(F)	355,012,396	2,701,122	0.8	352,311,274	168.1	209,636,396
特別利益 (H)	0	0	0.0	0	0.0	0
特別損失 (I)	0	0	0.0	0	0.0	44,025,282
その他特別損失	0	0	0.0	0	0.0	44,025,282
特別損益 (J)=(H)-(I)	0	0	0.0	0	0.0	△ 44,025,282
当年度純損益 (K)=(G)+(J)	355,012,396	2,701,122	0.8	352,311,274	212.7	165,611,114
前年度繰越利益剰余金	517,922,388	517,922,388	312.7	165,611,114	皆増	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当年度未処分利益剰余金	872,934,784	355,012,396	68.5	517,922,388	312.7	165,611,114

イ 下水道使用料収納状況の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

### 下水道使用料収納状況年度比較表

(単位：円：%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
調定額	2,382,392,363	2,424,672,470	△ 42,280,107	△ 1.7
現年度分	2,264,883,416	2,307,802,682	△ 42,919,266	△ 1.9
滞納繰越分	117,508,947	116,869,788	639,159	0.5
収入済額	2,278,223,044	2,306,479,634	△ 28,256,590	△ 1.2
現年度分	2,163,901,622	2,193,534,877	△ 29,633,255	△ 1.4
滞納繰越分	114,321,422	112,944,757	1,376,665	1.2
徴収率	95.6	95.1	0.5	—
現年度分	95.5	95.0	0.5	—
滞納繰越分	97.3	96.6	0.7	—
不納欠損額	676,805	582,497	94,308	16.2
現年度分	0	0	0	—
滞納繰越分	676,805	582,497	94,308	16.2
未収入額	103,492,514	117,610,339	△ 14,117,825	△ 12.0
現年度分	100,981,794	114,267,805	△ 13,286,011	△ 11.6
滞納繰越分	2,510,720	3,342,534	△ 831,814	△ 24.9

下水道使用料の徴収事務については、「日野市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」に基づき東京都に委託して実施している。

委託額については、表6に示すとおりである。

表6 **東京都水道局への委託額**

(単位：円：%)

令和4年度	令和3年度	対前年度	
		増減額	比率
168,938,311	228,457,150	△ 59,518,839	△ 26.05

ウ 職員配置状況は、表7に示すとおりである。

表7 **職員配置状況年度末比較表**

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
損益勘定支弁職員	6 (1)	6 (0)	— (1)
資本勘定支弁職員	4 (0)	4 (0)	—
合 計	10 (1)	10 (0)	— (1)

※ ( ) 内は再任用職員 (外書き)

※ 損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給料が支払われ、  
資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給料が支払われる。

- ・当年度末の職員総数は、11人で前年度末の10人と比べ、1人の増加である。
- ・損益勘定支弁職員数は、7人で前年度末の6人と比べ、1人の増加である。
- ・資本勘定支弁職員数は、4人で前年度末と同一である。

#### 4 資本的収入及び支出について

##### (1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況の年度比較は、表8に示すとおりである。

- ・資本的収入は、9億4,917万円の前年度15億7,897万8千円と比べ、6億2,980万8千円（39.9%）の減少となっている。

- ・資本的支出は、21億2,715万6千円の前年度27億2,177万9千円と比べ、5億9,462万3千円（21.8%）の減少となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・企業債は、3億3,320万円の前年度6億7,550万円と比べ、3億4,230万円（50.7%）の減少となっている。

- ・出資金は、4億4,691万1千円の前年度5億181万4千円と比べ、5,490万3千円（10.9%）の減少となっている。

- ・補助金は、1億6,905万9千円の前年度4億166万4千円と比べ、2億3,260万5千円（57.9%）の減少となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、5億4,375万2千円の前年度9億5,513万2千円と比べ、4億1,138万円（43.1%）の減少となっている。

- ・企業債償還金は、15億8,340万4千円の前年度17億6,664万7千円と比べ、1億8,324万4千円（10.4%）の減少となっている。

- ・固定資産購入費は、0円の前年度と同一である。

表8

資本的収支状況年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
資 本 的 収 入	949,170,000	100.0	1,578,978,000	100.0	△ 629,808,000	△ 39.9
企 業 債	333,200,000	35.1	675,500,000	42.8	△ 342,300,000	△ 50.7
出 資 金	446,911,000	47.1	501,814,000	31.8	△ 54,903,000	△ 10.9
補 助 金	169,059,000	17.8	401,664,000	25.4	△ 232,605,000	△ 57.9
資 本 的 支 出	2,127,155,984	100.0	2,721,779,370	100.0	△ 594,623,386	△ 21.8
建 設 改 良 費	543,752,264	25.6	955,132,040	35.1	△ 411,379,776	△ 43.1
企 業 債 償 還 金	1,583,403,720	74.4	1,766,647,330	64.9	△ 183,243,610	△ 10.4
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

エ 企業債の概況は、表9に示すとおりである。

表9

### 企業債の概況

(単位：円)

前年度末未償還残高	当年度		当年度末未償還残高
	借入金	償還高	
14,780,979,127	333,200,000	1,583,403,720	13,530,775,407

#### (2) 建設改良事業の概況について

当年度は、汚水管渠埋設工事が西平山土地区画整理事業施行地区内で実施され、日野本町一丁目地区にて管渠埋設（R 3-1）工事（繰越事業）が実施された。また、管路更生工事が三沢二丁目にて取付管更生（R 4-1）工事、多摩平地区ほかにて管渠更生及び人孔蓋取替（R 4-2）工事、多摩平地区にて管渠更生（R 4-3）工事がそれぞれ実施された。

## 5 財政状況について

下水道事業の財政状況は、表10（36ページから37ページまで）に示すとおりである。

(1) 資産総額は、568億3,568万3千円で前年度579億8,148万7千円と比べ、11億4,580万4千円（2.0%）の減少となっている。

ア 固定資産は、559億1,462万4千円で前年度574億1,523万2千円と比べ、15億60万8千円（2.6%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、492億1,129万8千円で前年度506億81万3千円と比べ、13億8,951万6千円（2.7%）の減少となっている。

・内訳は、土地が1億6,879万7千円で前年度と同一、構築物が541億8,120万6千円で前年度538億6,751万6千円と比べ、3億1,369万円（0.6%）の増加、機械及び装置が1,364万4千円で前年度と同一、工具器具及び備品が2,163万円で前年度924万8千円と比べ、1,238万2千円（133.9%）の増加、建設仮勘定が0円で前年度と同一となっている。

なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、施設利用権が67億332万6千円で前年度68億1,441万9千円と比べ、1億1,109万3千円（1.6%）の減少となっている。

イ 流動資産は、9億2,105万9千円で前年度5億6,625万5千円と比べ、3億5,480万5千円（62.7%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、8億1,926万6千円で前年度1億9,145万7千円と比べ、6億2,780万9千円（327.9%）の増加となっている。

(イ) 未収金は、9,695万9千円で前年度3億6,996万3千円と比べ、2億7,300万4千円（73.8%）の減少となっている。

(ウ) その他貯蔵品は、483万4千円で前年度と同一となっている。

(2) 負債資本総額は、568億3,568万3千円で前年度579億8,148万7千円と比べ、11億4,580万4千円（2.0%）の減少となっている。

ア 負債総額は、398億6,442万3千円で前年度418億1,215万円と比べ、19億4,772万7千円（4.7%）の減少となっている。

(ア) 固定負債は、企業債が121億6,646万6千円で前年度127億5,757万5千円と比べ、5億9,111万円（4.6%）の減少となっている。

(イ) 流動負債は、16億7,931万1千円で前年度22億9,235万円と比べ、6億1,304万円(26.7%)の減少となっている。

・企業債は、13億6,431万円で前年度20億2,340万4千円と比べ、6億5,909万4千円(32.6%)の減少となっている。

・未払金は、3億580万1千円で前年度2億5,994万8千円と比べ、4,585万3千円(17.6%)の増加となっている。

・引当金は、920万円で前年度899万9千円と比べ、20万1千円(2.2%)の増加となっている。

(ウ) 繰延収益は、260億1,864万7千円で前年度267億6,222万4千円と比べ、7億4,357万8千円(2.8%)の減少となっている。

・長期前受金は、287億3,829万3千円で前年度285億7,941万4千円と比べ、1億5,887万8千円(0.6%)の増加となっている。

・収益化累計額は、△27億1,964万6千円で前年度△18億1,719万円と比べ、9億245万6千円(49.7%)の増加となっている。

イ 資本総額は、169億7,126万円で前年度161億6,933万7千円と比べ、8億192万3千円(5.0%)の増加となっている。

(ア) 資本金は、自己資本金が159億2,952万8千円で前年度154億8,261万7千円と比べ、4億4,691万1千円(2.9%)の増加となっている。

・内訳は、固定資本金が143億6,406万2千円で前年度と同一、繰入資本金が15億6,546万6千円で前年度11億1,855万5千円と比べ、4億4,691万1千円(40.0%)の増加となっている。

(イ) 剰余金は、10億4,173万2千円で前年度6億8,671万9千円と比べ、3億5,501万2千円(51.7%)の増加となっている。

・資本剰余金は、1億6,879万7千円で前年度と同一となっている。

・利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金が8億7,293万5千円で前年度5億1,792万2千円と比べ、3億5,501万2千円(68.5%)の増加となっている。

表10

## 比較貸借

科 目		借 方								
		令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
増減額	比率									
資 産 の 部	固 定 資 産	55,914,623,661	98.4	△ 1,500,608,301	△ 2.6	57,415,231,962	99.0	98.1	58,525,967,507	99.4
	有形固定資産	49,211,297,541	86.6	△ 1,389,515,536	△ 2.7	50,600,813,077	87.3	98.2	51,529,373,539	87.5
	土 地	168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3
	構 築 物	54,181,206,131	95.3	313,690,178	0.6	53,867,515,953	92.9	101.7	52,970,896,118	90.0
	機 械 及 び 装 置	13,644,000	0.0	0	0.0	13,644,000	0.0	100.0	13,644,000	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	21,629,778	0.0	12,381,778	133.9	9,248,000	0.0	100.0	9,248,000	0.0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	87,720,691	0.1
	減価償却 累計額	△ 5,173,979,368	△ 9.1	△ 1,715,587,492	49.6	△ 3,458,391,876	△ 6.0	201.0	△ 1,720,932,270	△ 2.9
	無形固定資産	6,703,326,120	11.8	△ 111,092,765	△ 1.6	6,814,418,885	11.8	97.4	6,996,593,968	11.9
	施設利用権	6,703,326,120	11.8	△ 111,092,765	△ 1.6	6,814,418,885	11.8	97.4	6,996,593,968	11.9
	流 動 資 産	921,059,473	1.6	354,804,590	62.7	566,254,883	1.0	170.0	333,075,271	0.6
	現金預金	819,266,056	1.4	627,808,574	327.9	191,457,482	0.3	83.1	230,380,615	0.4
	未 収 金	96,959,417	0.2	△ 273,003,984	△ 73.8	369,963,401	0.6	378.1	97,860,656	0.2
その他貯蔵品	4,834,000	0.0	0	0.0	4,834,000	0.0	100.0	4,834,000	0.0	
資 産 合 計	56,835,683,134	100.0	△ 1,145,803,711	△ 2.0	57,981,486,845	100.0	98.5	58,859,042,778	100.0	

# 対 照 表

(単位:円:%)

科 目	貸 方										
	令和4年度					令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増減額	比率							
負 債 の 部	固 定 負 債	12,166,465,620	21.4	△ 591,109,787	△ 4.6	12,757,575,407	22.0	90.4	14,105,479,127	24.0	
	企 業 債	12,166,465,620	21.4	△ 591,109,787	△ 4.6	12,757,575,407	22.0	90.4	14,105,479,127	24.0	
	流 動 負 債	1,679,310,666	3.0	△ 613,039,734	△ 26.7	2,292,350,400	4.0	108.0	2,122,774,250	3.6	
	企 業 債	1,364,309,787	2.4	△ 659,093,933	△ 32.6	2,023,403,720	3.5	114.5	1,766,647,330	3.0	
	未 払 金	305,800,879	0.5	45,852,979	17.6	259,947,900	0.4	75.0	346,778,446	0.6	
	引 当 金	9,200,000	0.0	201,220	2.2	8,998,780	0.0	96.3	9,348,474	0.0	
	賞与引当金	9,200,000	0.0	1,480,241	19.2	7,719,759	0.0	98.2	7,862,759	0.0	
	法定福利費 引 当 金	0	0.0	△ 1,279,021	皆減	1,279,021	0.0	86.1	1,485,715	0.0	
	繰 延 収 益	26,018,646,777	45.8	△ 743,577,586	△ 2.8	26,762,224,363	46.2	98.0	27,315,578,000	46.4	
	長期前受金	28,738,292,739	50.6	158,878,480	0.6	28,579,414,259	49.3	101.3	28,217,101,000	47.9	
	収益化累計額	△ 2,719,645,962	△ 4.8	△ 902,456,066	49.7	△ 1,817,189,896	△ 3.1	201.6	△ 901,523,000	△ 1.5	
	負 債 合 計	39,864,423,063	70.1	△ 1,947,727,107	△ 4.7	41,812,150,170	72.1	96.0	43,543,831,377	74.0	
	資 本 の 部	資 本 金	15,929,528,287	28.0	446,911,000	2.9	15,482,617,287	26.7	103.3	14,980,803,287	25.5
		自己資本金	15,929,528,287	28.0	446,911,000	2.9	15,482,617,287	26.7	103.3	14,980,803,287	25.5
固定資本金		14,364,062,287	25.3	0	0.0	14,364,062,287	24.8	100.0	14,364,062,287	24.4	
繰入資本金		1,565,466,000	2.8	446,911,000	40.0	1,118,555,000	1.9	181.4	616,741,000	1.0	
剰 余 金		1,041,731,784	1.8	355,012,396	51.7	686,719,388	1.2	205.4	334,408,114	0.6	
資本剰余金		168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3	
受贈財産 評価額		78,108,000	0.1	0	0.0	78,108,000	0.1	100.0	78,108,000	0.1	
他会計 補助金		90,689,000	0.2	0	0.0	90,689,000	0.2	100.0	90,689,000	0.2	
利益剰余金		872,934,784	1.5	355,012,396	68.5	517,922,388	0.9	312.7	165,611,114	0.3	
当年度未処分 利益剰余金		872,934,784	1.5	355,012,396	68.5	517,922,388	0.9	312.7	165,611,114	0.3	
資 本 合 計		16,971,260,071	29.9	801,923,396	5.0	16,169,336,675	27.9	105.6	15,315,211,401	26.0	
負 債 資 本 合 計	56,835,683,134	100.0	△ 1,145,803,711	△ 2.0	57,981,486,845	100.0	98.5	58,859,042,778	100.0		

## 6 経営指標について

下水道事業の経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、表11に示すとおりである。

表11

### 主な経営指標

指標	算出式	令和4年度	令和3年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.7	110.3	0.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.8	24.7	30.1
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.5	117.7	0.8
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	99.5	98.0	1.5
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	119.1	120.1	△ 1.0

※各指標について

#### 【経常収支比率】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

#### 【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

#### 【使用料単価】

年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で、1㎡の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表している。

#### 【汚水処理原価】

年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

#### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

### 第3 意見・要望等

令和4年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した3年度目の決算となる。

営業収益が22億5,668万6千円、営業費用が30億5,292万4千円で、営業損益は7億9,623万9千円の損失となり、営業外収益は14億250万8千円、営業外費用は2億5,125万7千円で、経常損益は3億5,501万2千円の利益となった。特別損益はなく、当年度純損益は3億5,501万2千円の黒字となっている。

当年度の主な工事としては、建設改良事業として、污水管渠埋設工事が西平山土地区画整理事業施行地区内で実施され、日野本町一丁目地区にて管渠埋設（R3-1）工事を実施。管路更生工事が三沢二丁目にて取付管更生（R4-1）工事、多摩平地区ほかにて管渠更生及び人孔蓋取替（R4-2）工事が実施された。

なお、令和4年度末における污水施設の人口に対する普及率は96.2%、水洗化率は98.1%となっている。

また、経営指標を見てみると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は110.7%で黒字となり、経費回収率は119.1%で污水处理に係る経費が使用料で賄えている状況となっている。普及率と処理区域面積がそれぞれ微増しているが、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度と比べると1.9%減少している。これは、前年度に引き続き、新型コロナウイルスを起因とした大口水道使用者の事業活動縮小や停止による使用水量の減少と市民の節水意識の定着や節水型機器の普及等によるものと考えられる。

以上のように、令和4年度の下水道事業会計決算は、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、下水道事業の経営は概ね健全であるといえる。一方、期末の現金預金は、8億1,926万6千円で、前年度比6億2,780万9千円の増加で、未収金と未払金の差額を勘案したところ、当座の支払いに対応できる資金と判断できるが、予算執行及び管理については慎重に行われたい。

今後、施設老朽化に伴う更新投資の増大及び人口減少により使用料収入の減少が

見込まれ、厳しい経営環境を迎えることが予測される。

下水道施設の長寿命化や計画的な更新を目的として平成29年度に策定したストックマネジメント計画及び令和3年度に策定した中長期的な経営の基本計画である日野市公共下水道事業経営戦略により、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して、計画的かつ着実な取り組みを進めていただきたい。

令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行したことを契機に、財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握し、高いコスト意識を持ち、効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みに努められるよう要望する。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。

令和4年度の決算審査においては次の点を要望する。

#### 不納欠損の会計処理の明確化について

令和4年度決算において、地方公営企業法の財務規定を適用後初の不納欠損が計上された。説明聴取において確認をしたところ、歳出予算「貸倒引当金繰入額」の計上により、同額の「貸倒引当金」を計上し、その「貸倒引当金」残高から不納欠損を減額処理したとの説明を得た。また、不納欠損に含まれる消費税については、勘定科目「その他営業外収益（その他雑収益）」で処理したとの説明を得た。

「貸倒引当金繰入額」は、将来発生する債権回収不能（不納欠損）に備えて「貸倒引当金」に繰入れるものであり、当該年度の不納欠損についても繰入れた会計処理に疑義を感じるとともに、次年度以降の決算書では、不納欠損の会計処理を明確にされたい。